

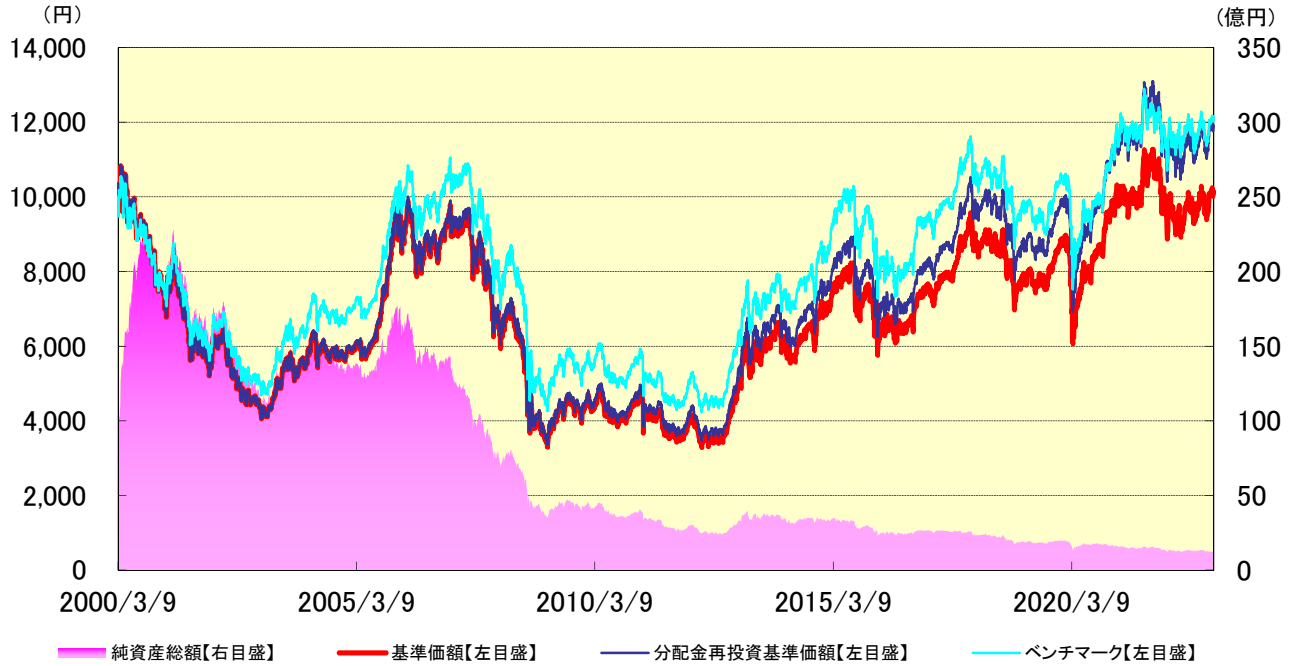
運用状況

設定日	2000年3月10日	償還日	2023年3月9日	決算日	原則3月9日
当初設定元本	7,269百万円				

基準日	2023年2月28日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	10,146円	+103円	設定来高値	11,284円	2021年11月19日
純資産総額	1,215百万円	-14百万円	設定来安値	3,281円	2012年6月4日

◆運用実績 –ファンドの基準価額とベンチマーク、純資産総額の推移–

(期間:2000年3月9日～2023年2月28日) ベンチマーク:東証株価指数(TOPIX)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- ・分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額、分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日前営業日(2000年3月9日)における値を10,000円として指数化しております。

◆期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1カ月	1.0%	0.9%
3カ月	0.6%	0.4%
6カ月	3.4%	1.5%
1年	4.9%	5.6%
3年	39.6%	31.9%
5年	21.2%	12.7%
10年	140.1%	104.3%
設定来	19.1%	21.3%

ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

ベンチマーク:東証株価指数(TOPIX)

◆分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第1期	2001/03/09	0円	第13期	2013/03/11	50円
第2期	2002/03/11	0円	第14期	2014/03/10	50円
第3期	2003/03/10	0円	第15期	2015/03/09	50円
第4期	2004/03/09	40円	第16期	2016/03/09	0円
第5期	2005/03/09	30円	第17期	2017/03/09	100円
第6期	2006/03/09	0円	第18期	2018/03/09	130円
第7期	2007/03/09	65円	第19期	2019/03/11	20円
第8期	2008/03/10	0円	第20期	2020/03/09	140円
第9期	2009/03/09	15円	第21期	2021/03/09	160円
第10期	2010/03/09	50円	第22期	2022/03/09	100円
第11期	2011/03/09	60円			
第12期	2012/03/09	40円			
			設定来分配金累計額		1,100円

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
当資料の作成において、投資信託説明書(交付目論見書)に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。
そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

資産組入状況

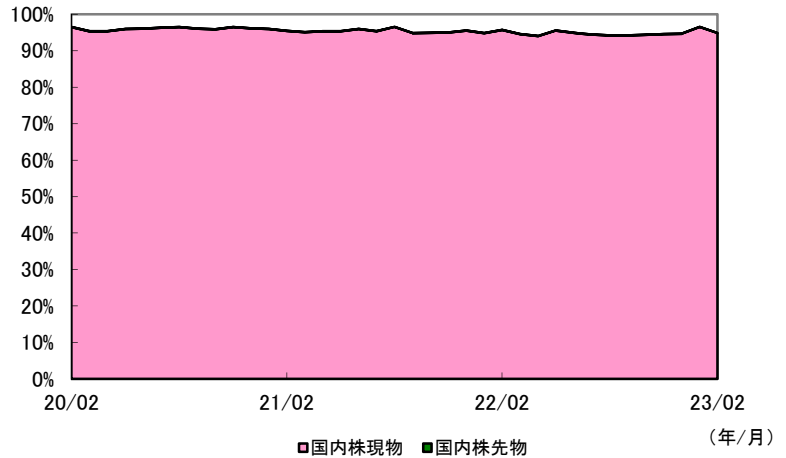
◆ポートフォリオの状況

国内株現物	94.9%
東証プライム	89.3%
東証スタンダード	2.2%
東証グロース	3.4%
その他市場	0.0%
国内株先物	0.0%
その他資産	5.1%

その他資産は、100%から国内株現物・国内株先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

国内株組入銘柄数	84銘柄
----------	------

◆組入資産の推移（月次ベース）



◆株式組入上位10業種の組入比率

順位	業種名	ファンド	ベンチマーク	差
1	電気機器	16.0%	17.3%	-1.4%
2	情報・通信業	9.4%	8.7%	0.7%
3	輸送用機器	9.2%	7.5%	1.7%
4	サービス業	7.2%	5.2%	2.1%
5	化学	6.5%	6.1%	0.4%
6	銀行業	6.5%	6.7%	-0.3%
7	保険業	6.2%	2.5%	3.8%
8	卸売業	5.5%	6.0%	-0.5%
9	医薬品	4.8%	5.4%	-0.6%
10	機械	4.6%	5.4%	-0.8%

◆株式組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.4%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%
3	ソニーグループ	電気機器	3.8%
4	T&Dホールディングス	保険業	3.0%
5	伊藤忠商事	卸売業	2.9%
6	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.6%
7	キーエンス	電気機器	2.4%
8	日本電信電話	情報・通信業	2.3%
9	デンソー	輸送用機器	2.0%
10	HOYA	精密機器	2.0%

表およびグラフの組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

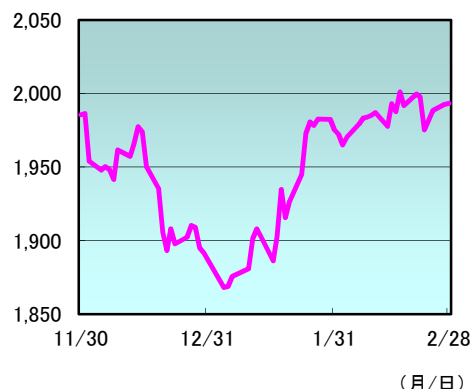
運用コメント

◆投資環境

2月の東証株価指数(TOPIX)は月間で0.9%上昇し、月末は1,993.28ポイントで終了しました。

月前半は、日銀の次期総裁候補が金融政策を維持するとの思惑や、円安・米ドル高が進行したことから上昇しました。月後半は、米インフレの高止まりとFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ長期化懸念が重石となるなか、日銀の新総裁候補への所信聴取にて植田氏が現在の金融緩和政策を当面続ける考えを示したことから一進一退の展開となりました。

東証33業種別指数の騰落率では、上位は「海運業」、「鉄鋼」、「ゴム製品」、下位は「空運業」、「精密機器」、「その他製品」などでした。

東証株価指数(TOPIX)
の3カ月の推移

出所:ブルームバーグデータを基に
アセットマネジメントOneが作成。

◆運用概況

先月の投資方針に基づき、中長期的な業績成長力とバリュエーションを重視したオペレーションを実施しました。

具体的には、リゾートトラスト、ルネサスエレクトロニクス、Zホールディングスなどを売却する一方で、寿スピリッツ、コナミグループ、JMDCを購入しました。

先月末比の基準価額は、1.0%上昇しました。ルネサスエレクトロニクス、新日本科学、アドバンテストなどの株価上昇が基準価額の上昇に寄与し、ベンチマークであるTOPIXの騰落率を上回りました。

◆今後の運用方針

今後の国内株式市場は、金融政策の動きには留意が必要と考えますが、インバウンドの回復や観光需要喚起などを背景とした底堅い国内需要などから緩やかな上昇が続くものと予想します。

プラス材料としては、新型コロナウイルスの5類移行やマスク着用ルール緩和にともなう経済活動の正常化、各国のインフレのピークアウト、原材料不足などによる供給制約の解消などを想定しています。一方でマイナス材料として、欧米の金融引き締めにとともなう景気減速への影響、日銀の金融政策の修正、ウクライナや台湾などの地政学リスクの高まりなどを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

銘柄選択としては、マーケティングやセールス、バックオフィス向けなどでの各種クラウドサービスの拡大、人手不足にとともなう自動化や省力化・アウトソーシング需要の高まり、自動車の電装化・軽量化の進展、自己資本利益率(ROE)向上や株主還元拡充などに積極的な姿勢を有する銘柄などに選別投資する方針です。

◆お知らせ

当ファンドは、2023年3月9日に満期償還(信託終了)を迎えます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

MHAM日本株式は、わが国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

1. わが国の株式を主要投資対象とし、アクティブな運用を行います。

◆中長期的にベンチマークである東証株価指数(TOPIX)^{*}を上回る運用成果を目指します。

※東証株価指数(TOPIX= Tokyo Stock Price Index)とは、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。なお、TOPIXには、配当を含む指数と配当を含まない指数がありますが、当ファンドのベンチマークとしては、配当を含まない指数を採用しております。東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◆株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

* 市況動向等によっては、組入比率を機動的に変更することがあります。

◆「日本株式マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

2. 銘柄選定にあたっては、企業調査による中長期的な利益成長性の分析、株価水準の評価などに基づき投資価値評価を行い、投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。

* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用に影響を受ける場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入の申込期間	2023年3月2日まで ※当ファンドの信託期間は2023年3月9日までとなっております。お申込みの際には信託期間にご留意ください。
換金申込不可日	信託終了日前4営業日(信託終了日を含みます。)については換金のお申込みの受付はいたしません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	購入申込総額・換金請求金額が多額な場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を延期または中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2023年3月9日まで(2000年3月10日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなる時、または下回る事が明らかとなったとき。
決算日	毎年3月9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	申込金額(購入価額×申込口数)に、 2.2%(税抜2.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.628%(税抜1.48%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 [ファンドの運用の指図を行う者]
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2023年3月8日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)